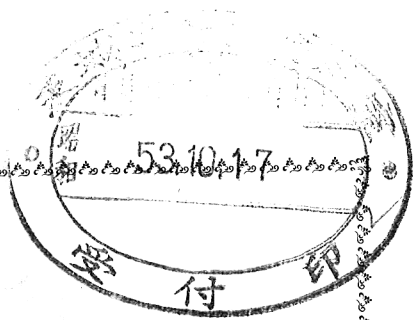


## 目 次

A B C分析 .....	2	9. 物 価 .....	24
統計調査制度の現状 .....	6	10. 経 済 .....	25
大学進学率は3年連続の低下 .....	8	11. 消費生活相談 .....	25
喫 煙 室 .....	12	12. 家 計 .....	26
指 標		13. レジャー .....	28
1. 主要指標 .....	14	14. 生活保護 .....	28
2. 人 口 .....	16	15. 交通事故 .....	29
3. 労 働 .....	18	16. 自動車保険請求相談 .....	29
4. 農 業 .....	20	17. 犯 罪 .....	30
5. 鉱 工 業 .....	21	18. 火 災 .....	30
6. 建 築 .....	22	刊行物のお知らせ .....	31
7. 電 力 .....	22	伝 言 板 .....	32
8. 金 融 .....	23		

### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
  - 零または該当数字のないもの
  - r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - △ 減少または出超
  - … 不詳のもの
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
  - p 暫定数字



### すすき

すすきのある風景——なぜか心の安らぎを覚える。  
 見渡す限りのすすきヶ原の中に立てば、言い知れぬ安堵感に浸っている自分がある。また、一叢のすすきには、遠くの紫の山々や茅ぶきの農家がよく似合う。逆光の中に白く輝く花穂も格別だ。

淡白で物悲しく、静寂で、それでいて優しくつつみ込んでくれる温もりがある。そんなすすきは、日本人の心象風景に欠かせない植物だろう。

『俺は河原の 枯すすき 同 お前も 枯すすき  
 どうせ二人は この世では……………』  
 ここにも、生きとし生きるものの共感と哀愍がある。

### 今月のおもな行事

- 1日～7日 住宅統計調査実地調査
- 2日～3日 小売物価統計調査ブロック会議(山梨県)
- 3日～6日 県民所得推計研究会(静岡県)
- 5日～6日 漁業センサス本調査事務打合せ会議(水戸市)
- 11日～12日 生産動態統計調査ブロック会議(栃木県)
- 12日～13日 家計調査ブロック会議(群馬県)
- 12日～14日 全国図書館大会(青森県)
- 18日～19日 著作権講習会(新潟県)
- 27日 全国統計大会(岩手県)

# A B C 分析 —仕事のわりふり— ……

## § 1. ABC分析の妙味

O.R. (オペレーションズ・リサーチ)の分野でよく用いられている手法の1つに、ABC分析というのがありますが、これは要するにパレート図による分析のことです。それをかいつまんでご紹介するために、前回のセールスマンの売上高(表-1)を例にとってみましょう。

表-1 セールスマンの売上高

売上高		セールスマン人数	売上高		セールスマン人数
階級	金額(万円)		階級	金額(万円)	
1	0以上 100未満	30	9	800以上 900未満	1
2	100 ~ 200	22	10	900~1,000	1
3	200 ~ 300	12	11	1,000~2,000	4
4	300 ~ 400	3	12	2,000~3,000	3
5	400 ~ 500	3	13	3,000~4,000	7
6	500 ~ 600	2	14	4,000~5,000	5
7	600 ~ 700	1	15	5,000~6,000	5
8	700 ~ 800	1	計	計	100

はじめにパレート図を作ります。そのために、表-1をもとづいて、表-2を作ります。その手順は次のとおりです。

〔手順1〕 総額を計算します。すなわち、

$$50 \times 30 + 150 \times 22 + \dots + 4,500 \times 5 + 5,500 \times 5 = 102,500 \text{ (万円)}$$

〔手順2〕 表-2の第(3)列の数値を次の要領で書き込んでいきます。

たとえば第(1)行・第(3)列は、階級1に属する人が、全体の何%になるか、第(2)行は階級2以下に属する

表-2 累積百分率の表(その1)

階級	(1) 売上高	(2) セールスマン人数	(3) 累積人数百分率%	(4) 累積金額百分率%
	金額(万円)			
1	0以上 100未満	30	30	1.5
2	100 ~ 200	22	52	4.7
3	200 ~ 300	12	64	7.6
4	300 ~ 400	3	67	8.6
5	400 ~ 500	3	70	10.0
6	500 ~ 600	2	72	11.0
7	600 ~ 700	1	73	11.7
8	700 ~ 800	1	74	12.4
9	800 ~ 900	1	75	13.2
10	900 ~ 1,000	1	76	14.1
11	1,000 ~ 2,000	4	80	20.0
12	2,000 ~ 3,000	3	83	27.3
13	3,000 ~ 4,000	7	90	51.2
14	4,000 ~ 5,000	5	95	73.2
15	5,000 ~ 6,000	5	100	100.0

人数が何%になるか、……と計算したものです。

〔手順3〕 第(4)列の数値を次の要領で書き込みます。

たとえば第(1)行・第(4)列に1.5%と書いてありますが、これは階級1に属する人による売上高が総額の何%になるかを計算したものであり、第(2)行の数値4.7%は、階級2以下に属する人による売上高が総額に対し、 $\frac{50 \times 30 + 150 \times 22}{102,500} \times 100 = 4.7 \text{ (％)}$

にあたる、という具合にはじいたものです。

これだけの準備ができると、図-1のようなグラフが書けます。図-1は、累積人数百分率を横軸、累積金額百分率を縦軸にとって、表-2の第(3)列、第(4)列の数値をプロットし、それらを順次結んだものです。このような図をパレート図とよんでいます。

しかし、いまは売上高の低いほうから累積していきましたが、O.R.では売上高の高いほうから累積してパレート図を書きます。そこで問題-1を考えてみてください。

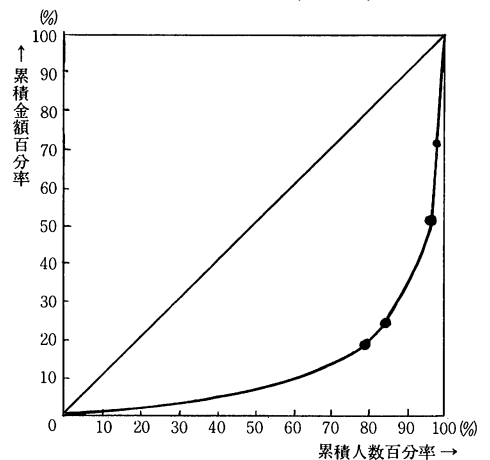
### 問題-1

表-1にもとづき、売上高の高いほうから累積してパレート図を書きたい。そのために表-2に準じて累積百分率の表を作ると表-3のようになる。表-3を完全なものにせよ。

表-3 累積百分率の表

階級	(1) 売上高	(2) セールスマン人数	(3) 累積人数百分率%	(4) 累積金額百分率%
	金額(万円)			
1	5,000以上 6,000未満	5		
2	4,000 ~ 5,000	5		
3	3,000 ~ 4,000	7		

図-1 パレート図(その1)



また、このようにして作ったパレート図は、前に作ったパレート図(図-1)とどのような関係にあるか。

この問題の解答は次のようになります。  
 まず累積百分率の表は表-3のように完成されます。そして、これにもとづいてパレート図を書くと、図-2が得られます。図-2を図-1とくらべると、正方形の中心に関して、たがいに点対称になっていることがわかります。  
 さて、図-2のようなパレート図で、変化の急激な部分を(A)、それにつぐ部分を(B)、あまり変化しない部分を(C)という具合に、3つの部分にわけて考えます。このような分析のし方のことをABC分析とよぶのです。

いまのセールスマンの問題では、表-3で、階級3以上のクラスの人たちは全体の17%にすぎないが、売上高では総額の72.7%を占めているのでAランク、階級12以上の人たち(累積人数百分率=36%、累積金額百分率=92.4%)がBランク、残りがCランクといったわけ方あたりが適当かもしれません。

いうなれば、この営業所にとって、Aランクのセールスマンは、かけがえのない稼ぎ手なので、所長は彼らに気持よく働いてもらえるよう、たまにはポケットマネーをはたいてでも、ご機嫌をとることが必要かもしれませんが、Cランクの人には、「いやならやめてもらってもいいよ」と憎まれ口の一つもたたいてみたいということになるでしょう。

表-3 累積百分率の表(その2)

(1) 階級	(1) 売上高 金額(万円)	(2) セールスマン 人数	(3) 累積人数 百分率(%)	(4) 累積金額 百分率(%)
1	5,000以上 6,000未満	5	5	26.8
2	4,000 ~ 5,000	5	10	48.8
3	3,000 ~ 4,000	7	17	72.7
4	2,000 ~ 3,000	3	20	80.0
5	1,000 ~ 2,000	4	24	85.9
6	900 ~ 1,000	1	25	86.8
7	800 ~ 900	1	26	87.6
8	700 ~ 800	1	27	88.3
9	600 ~ 700	1	28	89.0
10	500 ~ 600	2	30	90.0
11	400 ~ 500	3	33	91.4
12	300 ~ 400	3	36	92.4
13	200 ~ 300	12	48	95.3
14	100 ~ 200	22	70	98.5
15	0 ~ 100	30	100	100.0

## §2. 脱税摘発におけるABC分析

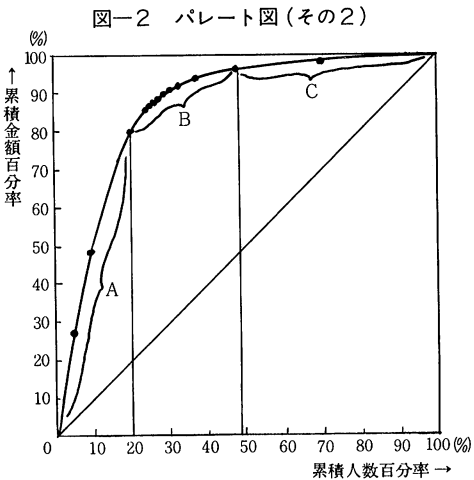
話はかわりますが、'76上半期、政・財界を揺るがしたビッグイベントといえば、(いまでも尾をひいているわけですが)ロッキード・ビーナツ事件ということになるでしょう。

事件発生後、児玉に対する税務当局の追及が功を奏し、さすがの彼も遂に脱税行為(の一部?)は認めざるを得ない状況に追い込まれた等々と報道されたものでした。しかし、単に脱税行為そのものに限っていうのであれば、何もロッキード事件を待つまでもなく、このような大口脱税を、なぜ事前に摘発できなかったかという非難の聲が、一般納税者の間に高まっていた事実も見逃すことができないでしょう。

この間の事情をABC分析してみるのもおもしろいと思います。

そのために、表-1を次のように読みかえてみましょう。

いま、ある税務署管内の法人100社について、厳密に調査したところ、不正に(過少に)申告していた所得金額が表-1のようであったとします。このとき、金額の高いほうから累積してパレート図を書くと、図-2のようになるわけですが、脱税に関する実際のパレート図は図-2などよりもはるかに急で、たとえば上位10%の法人の脱税額が全体の80%にも達している(この辺がAランク)ということが、公表されています。したがって、どの法人がAランクにはいるかを見わけることができれば、脱税調査もきわめて効率よく行われることになるのですが、この問題に関しては、セールスマンの問題と違って、各法人を事前にA、B、C



## ●シリーズ「短期統計実務講座」

に分類することができません。結局、全部を調査してみても、はじめてわかることなのです。

納税者が、気持の上で「オレはCランク程度の脱税しかしていないのに、どうして税務署はオレたちのような正直者(?)ばかりをいじめて、Aランクのワルを見逃すのか」と、不満をもっていらっしやうとしても、限られた人数をもってする調査活動では、その不満を100%解消するわけにはいかないでしょう。

「それでは、その対策は?」となりますが、このことにつきまして筆者は、「脱税摘発パターンの解析」という題目のプロジェクトを通して、国税庁のお手伝いをさせていただいたことがあります。しかし、それをご紹介するのは本稿のねらいから外れますので、ここでは脱税摘発に関する研究がすすめられ、調査活動がなされているとだけ申し添えておくにとどめたいと思います。

### §3. 待ち行列とABC分析

前節では、見かけ上、まさしくABC分析そのもののように見えたが、実はあまり妙味を味わえないというような例をご紹介しました。こんどは、見かけはABC分析の手法の外にあるように見えながら、こんなところにもABC分析は使えますという好個の例をご紹介してみたいと思います。そのための準備として、待ち行列の理論についてふれておいたほうがよいでしょう。

#### 3-1 簡単な待ち行列系

簡単にするために、図-3に示すような待ち行列系を考えることにします。この系では、サービスを行う窓口が1つあって、そこへ客が到着し、先着順にサービスを受けて退去します。

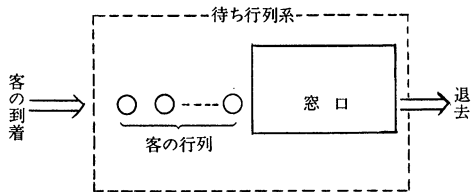


図-3 簡単な待ち行列系

この場合、客は必ずしも人でなくともかまいません。たとえば1人の修理工(これが窓口にあたります)のところへ故障機械が到着し、修理(サービス)を受けて出ていくとしますと、故障機械の到着が上という客の到着にあたるわけです。

さて、待ち行列論ではよく次のような文字を使います。

$\lambda$  = 客の平均到着率 = 単位時間あたりの平均到着人数

$\mu$  = サービス率 = 単位時間あたりサービス可能な人数の平均

$\rho = \frac{\lambda}{\mu}$  = 利用率 ( $\rho$ はローと読み、ローマ字のR)

いま、客の到着が平均 $\lambda$ のポアソン分布に従い、サービス時間が平均 $\frac{1}{\mu}$ の指数分布に従うとしますと、系人数の平均(系平均人数) $L$ は、

$$L = \frac{\rho}{1 - \rho}$$

になることが知られています。また、客が到着してから退去するまでの時間(系待ち時間)の平均を $W$ としますと、

$$L = \lambda W$$

という関係が成り立ちます。これをリトルの式といいます。この式はいまのような簡単な系でなくて、窓口の数が多いときや、到着分布、サービス分布がもっと一般の分布のときにでも成り立つことがわかっています。

系平均人数 $L$ と到着率 $\lambda$ がわかれば平均待ち時間(滞留時間) $W$ がわかるし、 $\lambda$ や $W$ がわかれば $L$ がわかるというのですから、至って実用的な式だといえるでしょう。

ここでひとつ、待ち行列に関係ある有名な話をご紹介しておきましょう。それはP. M. MorseとG. E. Kimballの共著「オペレーションズ・リサーチの方法」という本に書かれているのですが、この本はO. R.の研究を志した多くの人々にとって、座右の書ともいべき名著で、俗に「モース・キンボールの本」とよばれてきたものです。この本の最初のほうに「野戦食事場の問題」というのがあります。

—それは、米軍の野戦食事場での例です。そこでは食後、各自の食器を洗う兵士の列があり、これに注目した新任のあるO. R.ワーカーが研究の第1日に、現地司令官に、その無駄を指摘したというのです。そのわけは、次のとおりです。そこに4つの桶があって、2つは洗うのに使い、残りの2つをすすぎ用につかっていたのですが、O. R.ワーカーは観察の結果、兵士が彼の食器を洗うには、すすぐよりも、平均して3倍の時間がかかることを把握し、洗うのに3つの桶、すすぐのに1つの桶を用いるべきであると提案したのです。この提案は即座に受け入れられ、実施に移されたのですが、そのような僅かな変換が行われただけで、待っている兵士の列はほとんどなくなってしまったというのです。

これは確かにうなずける話ではないでしょうか。もう少し吟味してみますと、第1段(洗うサービス)でのサービス率の和を $\mu_1$ 、第2段(すすぐサービス)でのサービス率の和を $\mu_2$ としたとき、第1段および第2段での利用率 $\rho_1$ 、 $\rho_2$ は次のようになります。

$$\rho_1 = \frac{\lambda}{\mu_1}, \quad \rho_2 = \frac{\lambda}{\mu_2}$$

ただし、 $\lambda$ は到着率です。これらの $\rho$ の値が等しくなるようにしたら、混雑が解消したというわけです。

準備にすこし手間どりましたが、再びABC分析に戻しましょう。

#### 3-2 仕事のわりぶり

ある写真製版会社で、処理能力が一定の数台の写植機を

表-4 受注状況

階 級	2 月 分				3 月 分			
	受注件数	金 額	累積金額 百分率	累積件数 百分率	受注件数	金 額	累積金額 百分率	累積件数 百分率
3,900円以上	31 <sup>件</sup>	247,700 <sup>円</sup>	29.4 <sup>%</sup>	4.1 <sup>%</sup>	43 <sup>件</sup>	308,700 <sup>円</sup>	30.4 <sup>%</sup>	4.8 <sup>%</sup>
3,700 <sup>未満</sup> ~3,900	3	11,300	30.8	4.5	4	15,000	31.9	5.2
3,500~3,700	5	17,800	32.9	5.1	5	17,800	33.6	5.8
3,300~3,500	3	10,200	34.1	5.5	7	23,600	36.0	6.5
3,100~3,300	10	31,900	37.9	6.8	4	12,700	37.2	7.0
2,900~3,100	9	27,000	41.1	8.0	7	20,800	39.3	7.8
2,700~2,900	6	16,700	43.1	8.8	12	33,400	42.5	9.1
2,500~2,700	12	30,500	46.7	10.4	12	30,600	45.6	10.4
2,300~2,500	2	4,800	47.3	10.6	11	26,000	48.1	11.6
2,100~2,300	9	19,400	49.6	11.8	9	19,500	50.0	12.6
1,900~2,100	20	39,800	54.3	14.4	22	43,600	54.3	15.1
1,700~1,900	13	23,000	57.0	16.1	19	33,400	57.6	17.2
1,500~1,700	21	30,700	60.7	18.9	32	48,900	62.4	20.7
1,300~1,500	23	31,200	64.4	21.9	26	35,200	65.9	23.6
1,100~1,300	44	51,100	70.4	27.7	41	47,000	70.5	28.1
900~1,100	47	45,600	75.9	33.8	63	60,500	76.5	35.1
700~ 900	73	53,800	82.3	43.4	86	64,000	82.8	44.6
500~ 700	123	67,700	90.3	59.5	139	75,550	90.2	60.0
300~ 500	155	53,800	96.7	79.8	196	68,050	96.9	81.7
300円未満	154	27,900	100.0	100.0	165	31,000	100.0	100.0
計	763	841,900	—	—	903	1,015,300	—	—

使用しています。表-4は昨年2月および3月における受注状況を示す累積百分率ですが、それらのパレート図を同じ図面上に書いてみますと、2つの曲線がびたりと重なってしまうことがわかります。3月は2月に比べて受注が多く、金額もかさみますが、1件あたりの金額の分布は安定しているとみてよいようです。

因みにこのことを、昨年のすべての月について調べてみましたが、それらのパレード図がほとんどすべて重なりあっていました。

さて、過去の経験によりますと、作業に要する時間は、1件あたり金額に比例すると考えてよいことがわかっています。したがって個々の仕事は、受注時において、何分を要する仕事であるかがわかっているわけです。

このような状況のもとで、「**n台の写植機を、金額のかさむ仕事から順次ふりわけて使うには、どうしたらよいか**」が問題になりました。もちろん、単に能率の面からだけ考えるのでしたら、わざわざふりわけけるようなことをしないで、どちらの写植機にかけてもよいとしておくのが効果的であることは、いまさら申しあげるまでもないでしょう。しかし会社では経営上の都合で、ふりわけて使いたかったのです。

以下、説明を簡単にするために、 $n = 2$ の場合について述べます。すなわち、2台の写植機AとBに、金額の大き

いほうの仕事と小さい仕事をふりわけたい。どのようにしたらよいかという問題を扱うことにしますが、これについてのパレート分析にもとづく解が、次のように容易に求められます。

写植機が2台なので、累積金額百分率の50%点でAとBにふりわければよいのです。(n台の場合でしたら、累積金額百分率のn等分点に対応する階級ごとにおけます)

したがって、大体2,100円以上をA、それ未満をBにまわすことにすればよいことが、表-4からすぐわかります。これが1つの解です。

ところがこれを、格好の待ち行列問題だからといって、キチンと解析してみようということになりますと、 $n = 2$ の場合でもなかなかたやすくいきません。

それでは、そんなに難しい問題を、上のようにパレート図によって解いたということは、いったいどういう意味での解を求めたことになるかといいますと、実はそれぞれの写植機での利用率 $\rho_1, \rho_2$ の値が等しくなるようにふりわけたことになるのです。しかし、それがなぜかは、興味をお持ちの方のご研究におまかせすることにして、これでひとまず、ABC分析についての話を終わりたいと思います。

## 統計調査制度の現状 — そのかかえる問題点 — ……



統計の果している社会的な役割の大きさについては、すでにご承知のとおりであるが、国・地方を問わず、行政機関が施策の展開をはかり、或いはまたその効果の測定にあたって、統計は不可欠の資料であり、行政施策立案の原点は統計に求められるものとする。

社会情勢の変化につれて、行政の対象領域は拡大され、ますます増大する住民のニーズに対応するため、その基礎資料としての精度・確率の高い統計情報の早期利用が強く要請される。

このように重要な統計情報を得るための統計調査の現状はどうであろうか。統計法が施行実施されて30年を経過した現在、その間の住民の権利意識は高まり、一般的な行政への不満は、統計に対する認識の不足と相まって、統計調査にも波及し、プライバシーの尊重とともに、直接利益に結びつかない調査には非協力という形で現れ、この風潮はますます深刻となり、調査環境は悪化の一途を辿りつつあるのである。

国は、10月18日を統計の日と定め、国民的行事とする旨提唱しているが、調査拒否や非協力的客体が調査のたびごとに増加している現状をみると、なかなか満足するような実効を挙げ得ているとは思われない。

調査環境の改善と調査の完璧を期するためには、まずもって、調査技術・手法の改善、調査事務の平準化、調査員の身分及び経済的処遇の改善等当面する諸問題の解決を、積極的に進めなければならない。さらに、住民のすべてが統計の重要性・有用性を理解認識し、不断に統計的な関心をもつような統計広報活動を、強力に展開する必要があると考える。国も地方も統計広報のあり方について再検討す

べき時期にあるような気がしてならない。

統計の利用は、一般的には行政的利用のみとみられがちである。しかし、統計は住民の生活に密着し利用されなければ、その意義は薄れると思う。現在つくられている統計は、地域住民が十分な関心を示し得るような表現方法をとっているものは甚少ない。一つの統計が政策の企画立案或いは行政効果の測定に利用される反面、地域住民に、それぞれの環境変化を測り得る具体的データとして提供されるとき統計の価値は、飛躍的に高まるのである。

統計調査の実施者は、調査結果の早期還元を努めるとともに、データ還元にあたっては、県や市町村はもちろんのこと、統計調査区別、町、字、丁別等小地域データ還元への拡充をはかり、地域における利用度の高い表章方法をとるよう努力すべきであろう。

現在実施しているすべての統計調査について、より密度の高い表章を要求することは、いろいろ困難があると思うが、統計情報提供者の姿勢としては、斯くあるべきであろう。そうすることにより、行政部門はもとより、団体・企業・住民の統計利用価値は必然的に高まると思う。

統計調査の目的が達成されるかどうか、調査客体の協力が得られるかどうかは、一にかかって統計調査員の活動いかんにある。

調査活動の第一線にたち、調査客体に直接接する調査員の苦労たるや並大抵ではない。この統計調査のなかめである調査員の確保が最近とくに困難となりつつある。

確保を困難にしている最大の理由は、その労に報いるだけの十分な報酬が支給されていないことにある。中央各省庁においては、毎年その増額に努力をしているが、決して十分な予算措置がなされていない。その結果は、地方側や統計調査員に、しわ寄せがなされているのが現実である。

このようなことを言うと、調査員から、われわれは名誉職的考えて調査員をやっているのに、金銭給付が少ないか

ら云云とはけしからぬとおしかりをうけるかも知れない。  
また、社会奉仕の精神で調査事務に従事しているのに失礼なことを言うなど、別なおしかりがあるかも知れない。

統計調査員の職務を、名誉職と考える調査員、社会奉仕と考える調査員とそれぞれ考え方は異っていても、その根底に一貫して流れるものは、統計調査を通じて国政に或いはまた地方自治に貢献するという自負と誇りと使命感にあるのではないだろうか。現在支給されている報酬は、その自負と誇りと使命感にこたえるにふさわしいものでないことを問題としたいのである。

調査員の確保を困難にしているのは、報酬の問題ばかりではなく、調査に必要な知識と経験をもつ調査員を養成するために必要な教育が十分なされていないなど、いろいろ問題がある。

国においては、人口10万人以上の都市については、調査

員の登録を実施しているが、調査員の確保困難は、それらの都市に限られた問題ではないのである。本県においては、本年度から調査員の登録制を全市町村について実施することとしたが、本来的には、これは国が実施すべきものである。

登録調査員に対しては、密度の高い研修等を実施していかなる統計調査にも対応し得る基盤づくりが急務であると思う。

ともあれ、国と統計調査員の間にたつ地方側統計担当者の危機感は、きわめて大きいものがあることを、中央各省庁は知ってほしいと思う。

## 統計の日クイズ

明治3年(1870)9月24日、わが国最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布されました。

この調査は、各府県ごとに日用品、特産物の出来高を調べるためのものでした。

9月24日は太陰暦でしたので、これを太陽暦に換算し、昭和48年からこの日を「統計の日」と決めました。

### 〔問〕

1. 統計の日は10月何日ですか。
2. 本県の人口は、およそ何人ですか。次の数字から選んでください。  
(イ. 220万人 ロ. 250万人 ハ. 280万人)
3. 本県の医師1人当たりの人口は、およそ何人ですか。次の数字から選んでください。  
(イ. 500人 ロ. 900人 ハ. 1,300人)
4. 本県の下水道普及率は、他県と比較して下位の方ですが、何パーセントでしょうか。次の数字から選んでください。

(イ. 6% ロ. 16% ハ. 26%)

5. あなたの知っている統計調査の名称を一つあげてください。
6. このクイズを何で知りましたか。  
(例. 広報いばらき 市町村広報紙)

応募方法 = 官製ハガキに住所、氏名、問の番号と答を書いてください。(1人1枚まで)

あて先 = 〒310 水戸市三の丸1-5-38  
県統計課行政資料担当

締切 = 10月30日必着

賞品 = 正解者500名様に昭和54年版県民手帳を差し上げます。(正解者多数の場合は抽選)

当選者の発表 = 賞品の発送をもって発表

正解の発表 = 締切日以降

電話 0292-21-8111 (内426)  
でお知らせします。



# 大学進学率は 3年連続の低下 ……………

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、昭和53年3月県内の中学校及び高等学校を卒業した者について、進学・就職等の進路状況を5月1日現在で調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、これらの数値は概数であり、後日文部省から公表される数値が確定数であるのであらかじめご承知下さい。

## 調査結果の概要

### 1. 中学校

昭和53年3月の卒業生数は、34,852人（男17,718人 女17,134人）で前年度より921人の増加である。

卒業生のうち、進学者（就職進学者を含む）は圧倒的に多く、32,105人（男15,992人 女16,113人）で、前年度より1,082人多くなっている。進学率は92.1%で前年より0.7ポイント伸びたものの、ここ数年の1ポイントを上まわる伸び率から比べればやや頭打ちの傾向が見えはじめた。なお、市町村別にみると、90%以上の市町村は64にのぼり、半数を超えている。最も高いのは藤代町の98.5%、次いで東海村の97.8%である。逆に低いところは美和村の82.7%となっている。なお、私立学校は98.5%である。

表一 卒業後の進路状況

（単位：人）

年 度	総 数			進 学 者 (就職進学者を含む)	教育訓練機関等 入学者 (就職して入学した者を含む)	就 職 者	無 業 者	死亡・不詳
	計	男	女					
昭和52年度	33,931	17,266	16,665	31,023	1,161	1,405	332	10
53	34,852	17,718	17,134	32,105	1,075	1,310	350	12
増減(△印は減)	921	452	469	1,082	△86	△95	18	2

一方就職状況は進学率の向上に伴い就職率は低下している。今年の就職者（就職進学者を含む）は1,716人で前年度より116人減少している。

産業別に見ると、第1次産業は52人(3.0%)、第2次産業は1,149人(67.0%)、第3次産業は515人(30.0%)となっ

ている。表一3のとおり、前年と比べて第3次産業が多くなった。又、就職先を県内・県外別にみると県内は1,320人、県外は396人となっている。前年同様就職先を県内に求めている。

表二 市町村別中学校卒業生の進学率

（単位：%）

市 町 村	昭和52年度	53	増 減 (△印は減)	市 町 村	昭和52年度	53	増 減 (△印は減)
水 戸 市	95.5	96.0	0.5	水 海 道 市	92.0	91.8	△ 0.2
日 立 市	92.7	90.6	△ 2.1	常 陸 太 田 市	91.7	94.4	2.7
土 浦 市	95.0	94.8	△ 0.2	勝 田 市	96.8	96.7	△ 0.1
古 河 市	95.0	95.4	0.4	高 萩 市	86.0	84.1	△ 1.9
石 岡 市	91.9	93.5	1.6	北 茨 城 市	81.6	85.1	3.5
下 館 市	94.7	94.7	0	笠 間 市	91.3	93.6	2.3
結 城 市	90.1	91.3	1.2	取 手 市	95.2	96.4	1.2
竜ヶ崎市	94.8	92.5	△ 2.3	岩 井 市	89.5	90.2	0.7
那珂湊市	93.7	95.4	1.7	常 澄 村	91.9	91.8	△ 0.1
下 妻 市	91.7	93.0	1.3	茨 城 町	90.2	89.7	△ 0.5

..... — 昭和53年度学校基本調査(つづき) —

市町村	昭和52年度	53	増減 (△印は減)	市町村	昭和52年度	53	増減 (△印は減)
小川町	85.0	88.3	3.3	美浦村	96.4	92.1	△ 4.3
美野里町	89.5	94.0	4.5	阿見町	93.3	93.6	0.3
内原町	88.3	89.4	1.1	牛久町	91.6	91.6	0
常北町	89.3	92.9	3.6	荃崎村	91.8	86.3	△ 5.5
桂村	90.1	91.3	1.2	新利根村	98.2	96.2	△ 2.0
御前山村	87.4	96.0	8.6	河内村	93.4	96.4	3.0
大洗町	88.7	91.5	2.8	桜川村	94.1	93.1	△ 1.0
友部町	91.9	93.0	1.1	東村	92.7	91.8	△ 0.9
岩間町	89.0	87.4	△ 1.6	出島村	87.7	89.2	1.5
七会村	82.5	84.5	2.0	玉里村	96.7	97.1	0.4
岩瀬町	90.3	90.2	△ 0.1	八郷町	89.5	89.0	△ 0.5
東海村	97.4	97.8	0.4	千代田村	95.2	97.6	2.4
那珂町	90.2	92.1	1.9	新治村	89.5	97.1	7.6
瓜連町	97.4	96.3	△ 1.1	桜村	93.0	92.9	△ 0.1
大宮町	97.0	96.4	△ 0.6	谷田部町	91.8	89.3	△ 2.5
山方町	90.6	91.1	0.5	伊奈村	92.3	94.4	2.1
美和村	88.9	82.7	△ 6.2	谷和原村	96.4	96.7	0.3
緒川村	86.6	90.3	3.7	豊里町	90.4	92.7	2.3
金砂郷村	90.2	96.5	6.3	筑波町	91.9	93.6	1.7
水府村	91.0	87.8	△ 3.2	大穂町	91.8	90.6	△ 1.2
里美村	91.0	87.3	△ 3.7	関城町	88.5	91.1	2.6
大子町	89.9	89.6	△ 0.3	明野町	90.6	93.7	3.1
十王町	85.7	83.4	△ 2.3	真壁町	95.4	94.2	△ 1.2
旭村	79.9	85.9	6.0	大和村	92.5	96.1	3.6
銚田町	88.1	92.0	3.9	協和町	90.2	92.6	2.4
大洋村	88.2	90.6	2.4	八千代町	88.4	90.9	2.5
大野村	80.7	88.6	7.9	千代川村	92.1	93.9	1.8
鹿島町	88.6	85.1	△ 3.5	石下町	91.3	91.1	△ 0.2
神栖町	87.8	83.7	△ 4.1	総和町	91.7	93.3	1.6
波崎町	84.0	88.0	4.0	五霞村	84.7	92.0	7.3
麻生町	85.6	85.7	0.1	三和町	84.7	86.4	1.7
牛堀町	89.6	89.2	△ 0.4	猿島町	82.9	87.4	4.5
潮来町	86.7	89.6	2.9	境町	89.6	91.2	1.6
北浦村	86.5	88.2	1.7	守谷町	90.8	94.4	3.6
玉造町	81.7	83.7	2.0	藤代町	96.8	98.5	1.7
江戸崎町	94.3	94.3	0	利根町	91.5	94.4	2.9

(注) 私立校は含まず。

## ■ 調査から

表一三 県内・県外、産業分類別就職状況（中学校）

（単位：人）

年 度	就 職 者 数			県 内 就 職 者			県 外 就 職 者				
	総 数	男	女	計	第 1 次	第 2 次	第 3 次	計	第 1 次	第 2 次	第 3 次
昭 和 52 年 度	1,832	935	897	1,394	46	1,011	337	438	2	303	133
53	1,716	944	772	1,320	52	911	357	396	—	238	158
増減（△印は減）	△116	9	△125	△74	6	△100	20	△42	△2	△65	25

### 2. 高等学校

高等学校の卒業者は、30,166人（男子15,027人 女子15,139人）で前年より160人減少した。

進学者は（就職進学者を含む）6,987人（男子3,269人 女子3,718人）で進学率は昭和50年がピークで25.9%あったが

52年は24.7%と落ちており、又、今年も23.2%となり3年続けて低下したことになる。

男女別にみると、男子3,269人（46.8%）に対し女子は3,718人（53.2%）で女子が上回っている。

表一四 卒業後の進学状況

（単位：人）

合 計	大 学 学 部	短 期 大 学 本 科	大 学 ・ 短 期 大 学 の 別 科	高 等 学 校 専 攻 科	盲・聾・養護学校 高等部専攻科	国立養護教諭 養成 所
計	6,987	4,134	2,820	23	6	2
男	3,269	3,025	230	8	5	—
女	3,718	1,109	2,590	15	1	2

就職者（進学者及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者を含む）は、前年より43人減の15,403人で就職率は51.1%で0.2ポイントわずかに上昇した。

更に就職先の産業を第1次、第2次、第3次産業に大別してみると、表一五のとおりで第3次産業が60.3%を占め

ている。就職先を都道府県別にみると、県内への就職者が圧倒的に多く、10,885人で全体の70.7%を占めている。次いで東京都の2,777人（18.0%）、千葉県698人（4.5%）、栃木県の381人（2.5%）となっている。この順位は前年と同じである。

表一五 産業分類別就職状況（高等学校）

（単位：人、%）

区 分	就 職 者 総 数	第 1 次	第 2 次	第 3 次	不 詳
就職者数	15,403	515	5,601	9,283	4
構成割合	100.0	3.3	36.4	60.3	—

昭和54年度から養護学校義務化に備えて、盲・聾・養護 しておりである。  
 学校の進路状況調査を始めました。その結果は表一6のと

表一6 卒業後の進路状況

(単位：人)

区 分	総 数			進 学 者					公共職業 訓練施設 等	就 職 者	無 業 者
				高等学校本科		盲・聾・養護学校高等部					
	計	男	女	全日制	定時制	本 科	別 科	専 攻 科			
盲 学 校	35	24	11	—	—	2	5	8	1	17	2
聾 学 校	41	20	21	—	—	13	—	1	2	18	7
養護学校	95	49	46	3	1	37	—	—	6	29	19



## 白馬よ 来年も

「山登り」らしきものを始めて4年め。今回の白馬岳山行は、私が初めて挑む山らしい山であった。

「山頂からの眺めは最高だよ。山に登ったなって感じがするし、今までに登った山が小さく見えるよ」今回のリーダーの言葉に、私はその気になっていた。

水戸、20時発の列車に乗って白馬駅なるものに着いたのが朝の6時10分。ここでチト考えて登り口の猿倉まではタクシーで行くことにする。30分ぐらい順番を待っていざ乗車という時にハプニング。メンバーの1人がいないではないか。「あいつ恐れをなして逃げたかな」と思いきや荷物だけはその場にあった。仕方がないので権利をあのパーティーにゆずることにする。トランプでいうなら1回パスというところだろうか。ふてくされているところへやっと戻ってきたメンバーの1人は、さっぱりとした顔をしていた。「なによ、心配させておいて……………」

猿倉山荘でコーヒーをわかして飲み、目のさめたところで登り始めたのが8時。第1日目のハイライトである大雪渓を登る。前日は雨が降ったという事でアイスパーンの上をアイゼンをつけて登ること約2時間。登り切った所で昼食。コッヘルを持ち出して作った食事のおいしかったこと。引きずりこまれそうな大きなクレーパスを目の前にして食べたラーメンの味は最高だった。

強く降り出した雨に傘を差しながら今夜の宿泊所である村営の山荘に着いたのは夕方5時すぎ。台風が来ていることも忘れて明日は晴れると信じて床に着いた。

第2日目。雨と風の音に目を覚ます。なんと台風直撃。最低最悪の状態なのだ。予定では山頂からゆっくり稜線を歩き、日本で2番目に高い所にある蓮華温泉へ向うはずだった。風速15mから20mで、このコースへ向ったパーティーはいないとのこと。それでも私たちは、午前中いっぱい考えて、とにかく雨具を買い込み雨と風の中を温泉手前の大池山荘へと向った。

何回か山へ登ったけれどこんな雨と風の中を歩くのは初めてだった。こんな状態だから山の景色なんてものはぜん

ぜん見えないし、耳にするものは雨と風のぶつかってくる音だけ。話も出来ず、前を歩く人の足もとを見ながら3時間。道に迷ったのではないかと不安になりながら濃霧の中に大池山荘を見つけた時のうれしさはなんとも言えなかった。転がり込むようにして「今晚お願いします」でも返ってきた言葉は「受付はとなりですよ」なんちゃってガックリ。でも無事こられてよかった。温泉に入れないのは残念だけど何事もなかったのだから今日はこれで良いことにする。それにしても、あした最後の1日ぐらいは太陽をおがみたい。

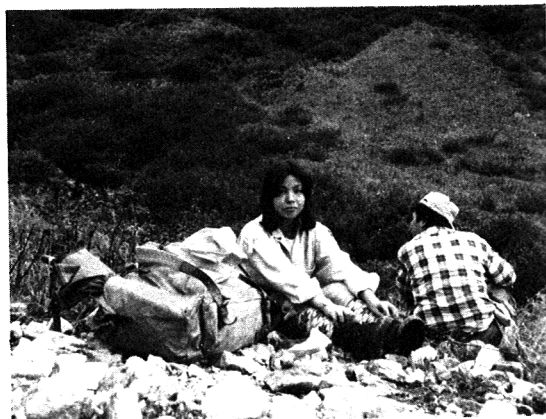
第3日目。昨日の雨はなんとか止んだけど、空を飛べうになるくらいの風が吹いていた。それでも昨日の雨風に比べたらずっと楽勝。7時10分前大池山荘を後にして最後の下りに入った。7時頃やっと太陽を見た。3日目にしてやっと見られた太陽だ。おまけに虹まで出ているではないか。前日までの悪天候が悔まれる。

でもいいワ。一応予定のコースは歩けたんだから。

また登ってみたい。今度は天気の良い日に北アルプスの山並みをこの手でつかめるくらいの実感を味わいたいと思うのだ。

絶対登ってみせるんだから、今度こそ……。

(谷口)



白馬山頂下で もうひと息だ

# 草野球必勝法……………その1

## — 審判の弱点を突け —

とにかく野球が盛んである。大人も子供も自らプレーヤーとして、また観戦者として野球に憑かれたように夢中になっている。

テレビでは少年野球から高校野球、大学野球、そしてプロ野球と、野球に明けて野球に暮れている感さえある。そのせいか、底辺を支える草野球熱も昇りつぱなしだ。

話は他でもない。野球ルールの難しさ（審判の難しさ）である。テレビの野球中継のせいで草野球のレベルが向上したせいかどうかは余りハッキリしないが、審判がやりずらくなったとこぼしている先輩もいる。どうやらその理由は、野球に対して目が肥えてきたということらしい。しかし、そういう反面、抗議の内容はキチンとルールを理解した上とは思えないものが多いようだ。だからこそ特に審判は大事であり難しさもあろうというものだ。

小生も県庁の野球部に籍を置いたというだけで、方々の草野球の審判を頼まれる。頼まれるのはいいが、ルールに精通していると勝手に早合点されては困る。時にはアウトかセーフか、ボールかストライクかでさえとっさの判断は間違いがあるものだ。そんな訳で、口にこそ出さないないが良心が痛むことだってしばしばある。

さて本題だが、ルールの複雑さと適用の困難さを克服するため、小生が見聞した珍プレーや例題を考えながら勉強することにしよう。

### 「振り逃げ」考

これは、今年の県税事務所対抗に起ったケースでの、主審（小生）の悲しくも恥しいミスジャッジの1例である。

【事例】 A県税事務所対T県税事務所 3回表T県税事務所の攻撃。一死走者なし。打者は2ストライク1ボールから三振。ところが左腕投手の大きく落ちるカーブでボールは右打者の右足にバウンドして当たり大きくそれて捕手後逸。(主審からは打者に触れたかどうかは見えず)打者は一目散に一塁へセーフ。A県税事務所から投球に触れた旨のアピール。

あなたが主審だったらどうするかな。

答 2ストライク後、打者が打ったが（バントの場合

も含む)、投球がバットに触れないで打者の身体に触れた場合、打者はアウトとなる。

「振り逃げ」と言えば、私がまだ若く草野球の速球投手？をしていた頃、このルールを充分理解していなかったために損をした苦い経験がある。というのは、一死走者一塁で次の打者を三振に仕留めたのですが、捕手が後逸、振り逃げされました。つまり、アウトの走者まで生きてしまったのです。草野球ですから、もちろん主審もそんなことはおかまいなしです。

打者が自動的にアウトになる場合の中に、『無死または一死で一塁に走者があるとき第三ストライクが宣告された場合』と明記されているのです。つまり、アウトが0か1で走者が一塁にいるケース(一塁。一・二塁。一・三塁。一・二・三塁)では、ワイルド・ピッチやパス・ボールがあっても打者は第三ストライクが宣告されればアウト、振り逃げができないのです。グヤジー。

### グラブや帽子をボールに投げ当てたとき

野手がグラブとか帽子などを、フェア・ボールに故意に当てたときは三個の塁が与えられる。送球に故意に当てたときには二個の塁が与えられる。

問 一死走者一・三塁。打者はスクイズをした。バントの打球は三塁のファウル・ラインの外側をラインにそってころがった。あわやフェア地域に入ろうとしたとき、守備側の投手がグラブを投げつけて当てた。打球はそのままファウル・ラインの外側に止まってしまった。

この間に三塁走者はホームイン。一塁走者も二塁へ、打者は一塁へ進んだ。守備側はファウルになったのだから試合停止球であると抗議し、攻撃側はインターフェアランスで打者走者は三塁へ進めると主張。

答 “ファウル”と判定し、走者をもどして再開

なぜなら“フェア・ボール”に対してはペナルティを課すがファウル・ボールはルールの中に含まれていない。

このルールを知っていると、思わぬいいことがあるかも知れない。しかし、主審がルールを知らない場合は保証しかねる。では今回はここまで。 (高野)

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和50年	590 131	2 342 198	20.81	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	100.0
51	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 540	1 792 009	48 376	134.5
52.7	612 927	2 405 447	1.08	226	317	203	133 568	4 542	136.2
8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	129.0
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	144.6
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	124.8
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	137.6
12	616 793	2 421 659	1.51	1 062	573	256	185 704	6 631	136.6
53.1	617 623	2 425 327	1.11	△ 844	△ 278	184	147 172	3 912	127.0
2	618 407	2 428 012	0.95	△ 68	215	196	136 759	3 248	134.1
3	619 064	2 430 324	1.36	1 044	328	217	155 153	4 262	145.9
4	621 133	2 433 625	r 2.98	△ 218	2	182	147 745	3 855	145.7
5	625 283	2 440 899	2.50	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8
6	627 292	2 447 003	...	661	159	215	168 072	4 094	142.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭50年=100
昭和50年	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	100.0
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 365	11.31	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.6
52.7	113 863	0.38	127 901	1 012 934	1 032 424	35 520	701 545	4 936	116.6
8	113 906	1.34	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	111.6
9	114 059	0.84	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	119.9
10	114 154	0.89	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	117.9
11	114 256	0.74	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	118.5
12	114 340	0.22	154 380	1 083 871	1 081 046	43 403	935 486	7 332	121.1
53.1	114 365	1.10	129 093	1 062 900	1 077 731	30 313	724 361	3 153	107.2
2	r 114 491	0.45	132 683	1 068 684	1 084 536	32 870	725 375	3 026	113.7
3	114 542	...	134 191	1 105 517	1 101 995	36 265	905 054	4 107	127.5
4	p 114 620	...	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
5	p 114 690	...	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	119.7
6	p 114 830	...	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	124.8
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定	床 面 積	
サービス業を含む									
166 470	100.0	100.0	※ 0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	昭和50年
186 008	113.2	102.3	※ 1.05	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51
200 576	122.6	103.1	※ 0.88	118.1	205 847	※ 4 674 525	443 419	5 643	52
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	30 548	460	52.7
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	35 233	472	8
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	9
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	201 940	398 072	47 672	530	11
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	342 372	386 373	35 575	438	12
160 636	98.2	102.4	0.81	119.0	183 194	366 950	28 232	354	53.1
158 971	97.2	102.0	0.75	119.7	172 305	380 950	40 324	499	2
175 155	107.1	101.7	0.81	120.6	356 521	391 225	40 141	449	3
164 778	100.7	104.0	0.79	121.7	212 702	391 261	51 663	568	4
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	5
343 172	209.8	103.4	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定	床 面 積	
サービス業を含む									
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	昭和50年
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	164 082	215 474	51
219 616	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※ 177 570	177 658	218 509	52
296 703	166.4	98.5	0.53	118.1	213 336	15 603	16 799	20 737	52.7
188 812	105.9	98.0	0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	8
168 039	94.2	97.6	0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	9
170 390	95.6	97.5	0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10
173 455	97.3	97.4	0.52	119.4	183 851	14 869	14 876	18 147	11
512 389	287.4	97.0	0.53	119.1	299 239	14 667	15 119	18 449	12
177 872	99.8	p 96.2	0.52	119.6	185 896	13 927	12 496	15 041	53.1
170 499	95.6	p 95.8	0.54	120.1	173 737	13 761	13 750	16 430	2
192 601	108.0	p 95.7	0.55	121.2	217 609	15 042	16 020	19 385	3
178 585	100.2	p 97.7	0.55	122.5	202 330	14 367	17 430	20 681	4
176 910	99.2	p 97.4	0.53	123.2	191 221	14 780	14 816	17 707	5
p 321 814	p 180.5	p 97.2	0.54	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	6
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料



## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
52. 9.1	614 208	2 412 550	1 197 267	1 215 283	4 505	3 389	1 258	10 340	7 934	△ 32
10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12.1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53. 1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52
2.1	618 407	2 428 012	1 205 144	1 222 868	2 685	3 320	1 776	7 657	6 504	△ 12
3.1	619 064	2 430 324	1 206 300	1 224 024	2 312	2 961	1 588	8 079	7 192	52
4.1	621 133	2 433 625	1 208 067	1 225 558	3 301	3 327	1 481	24 782	23 326	△ 1
5.1	625 283	2 440 899	1 212 089	1 228 810	7 220	2 907	1 279	19 141	13 549	—
6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23
7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5
8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 8 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 8 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 453 683	3 395	629 244	竜ヶ崎市	40 565	42 264	8	11 097
市 部	1 160 352	1 209 040	1 322	331 194	那珂湊市	33 147	32 960	6	8 505
郡 部	1 181 846	1 244 643	2 073	298 050	下妻市	29 235	30 103	42	7 315
					水海道市	38 820	39 709	15	9 486
水戸市	197 953	208 754	153	64 674	常陸太田市	35 322	35 772	15	9 232
日立市	202 383	203 328	135	56 890	勝田市	79 996	86 512	131	22 848
土浦市	104 028	108 799	278	30 899	高萩市	30 982	31 614	42	8 727
古河市	55 973	56 285	26	15 493	北茨城市	44 332	45 209	43	12 107
石岡市	43 679	46 418	26	12 611	笠間市	30 909	31 111	44	7 791
下館市	57 778	59 724	27	15 010	取手市	52 816	63 528	249	18 171
結城市	44 130	47 433	54	11 529	岩井市	38 304	39 517	28	8 809

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年8月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年8月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	135 900	155	32 711	稲敷郡	126 952	143 262	567	35 414
常澄村	9 247	9 507	4	2 103	江戸崎町	12 176	12 664	14	3 107
茨城町	30 574	32 016	48	7 375	美浦村	8 161	12 871	24	3 554
小川町	17 251	17 733	20	4 219	阿見町	29 737	31 770	15	8 134
美野里町	17 159	18 284	56	4 361	牛久町	27 674	33 377	219	8 731
内原町	13 659	14 180	15	3 154	莖崎村	8 305	11 488	300	2 831
常北町	10 549	10 552	4	2 692	新利根村	8 591	8 730	7	1 937
桂村	6 896	6 859	6	1 779	河内村	11 657	11 569	10	2 559
御前山村	5 356	5 235	3	1 350	桜川村	7 866	7 916	△ 9	1 797
大洗町	21 666	21 534	△ 1	5 678	東村	12 785	12 877	△ 13	2 764
西茨城郡	64 502	66 500	193	16 120	新治郡	92 758	104 656	178	24 586
友部町	24 146	25 528	123	6 378	出島村	17 152	17 467	1	4 041
岩間町	15 012	15 331	29	3 711	玉里村	6 126	6 648	9	1 558
七会村	3 015	2 915	2	670	八郷町	27 483	27 745	24	6 167
岩瀬町	22 329	22 726	39	5 361	千代田村	18 634	19 796	20	4 947
那珂郡	111 760	116 110	135	29 709	新治村	8 549	8 665	14	2 008
東海村	25 151	27 793	24	6 986	桜村	14 814	24 335	110	5 865
那珂町	34 213	36 399	52	9 391	筑波郡	91 789	97 803	189	23 121
瓜連町	7 117	7 087	6	1 716	谷田部町	22 225	23 779	23	5 775
大宮町	23 489	23 946	59	6 233	伊奈村	15 250	18 112	130	4 338
山方町	9 864	9 516	△ 4	2 502	谷和原村	10 152	10 238	2	2 255
美和村	6 151	5 819	2	1 428	豊里町	10 898	11 484	△ 8	2 563
緒川村	5 775	5 550	△ 4	1 453	筑波町	22 011	22 286	20	5 273
久慈郡	55 967	54 093	15	13 669	大穂町	11 253	11 904	22	2 917
金砂郷村	11 310	10 985	3	2 721	真壁郡	74 377	76 599	81	17 567
水府村	8 284	7 982	△ 7	1 999	関城町	14 845	15 424	30	3 434
里美村	5 507	5 247	6	1 343	明野町	16 521	17 232	15	3 976
大子町	30 866	29 879	13	7 606	真壁町	20 685	20 851	12	4 949
多賀郡	10 127	10 725	—	2 784	大和村	7 319	7 375	△ 6	1 592
十王町	10 127	10 725	—	2 784	協和町	15 007	15 717	30	3 616
鹿島郡	157 297	162 758	69	39 015	結城郡	49 506	50 816	39	11 152
旭村	10 217	10 352	7	2 266	八千代町	22 160	22 450	16	4 704
鉾田町	26 643	26 930	19	6 512	千代川村	8 126	8 357	△ 3	1 870
大洋村	9 517	9 648	—	2 197	石下町	19 220	20 009	26	4 578
大野村	11 104	12 212	23	2 850	猿島郡	100 055	105 439	197	23 418
鹿島町	37 126	37 779	△ 52	8 963	総和町	32 074	34 529	54	7 968
神栖町	29 974	31 922	72	8 184	五霞村	8 636	8 661	△ 6	1 776
波崎町	32 716	33 915	—	8 043	三和町	20 842	22 901	93	5 086
行方郡	69 983	70 834	71	16 755	猿島町	14 156	14 427	9	2 882
麻生町	18 194	18 049	9	4 120	境町	24 347	24 921	47	5 706
牛堀町	6 837	6 761	△ 1	1 635	北相馬郡	44 416	49 148	184	12 029
潮来町	20 670	21 610	65	5 492	守谷町	14 505	16 155	12	3 904
北浦村	10 921	11 005	5	2 422	藤代町	20 407	22 847	132	5 730
玉造町	13 361	13 409	△ 7	3 086	利根町	9 504	10 146	40	2 395

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

### 3 労働

#### 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
52.8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1
9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6
2	97.2	98.0	93.9	98.4	105.0	90.4	98.8	91.3	93.2
3	107.1	101.2	91.7	99.0	103.5	99.4	117.6	100.3	124.4
4	100.7	101.4	101.1	102.2	106.2	97.9	99.4	90.4	96.9
5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5
7	147.0	160.4	147.2	164.8	191.2	126.2	150.3	94.8	101.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

#### 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
52.8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3
9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7
2	102.0	100.5	100.0	99.7	111.3	85.2	102.6	102.8	108.9
3	101.7	100.0	100.8	98.9	112.6	85.4	101.7	101.9	109.5
4	104.0	102.1	102.1	100.8	117.1	90.5	101.9	110.9	112.2
5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6
7	102.9	100.8	99.8	99.4	117.4	90.0	100.7	104.6	112.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和50年	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
52.8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7
9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4
2	179.4	179.9	199.5	179.8	170.6	153.7	190.3	161.3	177.7	164.4
3	178.4	176.7	199.0	174.3	163.3	168.8	195.9	176.2	185.1	162.6
4	186.2	187.3	195.5	188.6	176.8	166.6	195.1	164.1	181.9	170.9
5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和50年度	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
52.9	6 555	4 828	17 446	17 941	1 501	1.36	0.97
10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81
2	4 626	4 637	13 339	17 746	1 502	1.00	0.75
3	6 191	5 403	15 600	19 183	1 561	1.15	0.81
4	5 911	5 359	15 618	17 781	1 456	1.10	0.79
5	5 603	5 031	16 505	19 969	1 425	1.11	0.83
6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89
7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84
8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

# 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) 純 種	ブロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.9	19 100	1 052	2 805	4 457	11 280	90 000	3 017
10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53.1	18 667	1 059	2 370	3 936	12 417	90 000	2 650
2	18 667	1 053	2 375	4 066	12 417	90 000	2 517
3	18 333	1 057	2 190	3 971	12 417	90 000	2 533
4	18 667	1 043	2 315	3 762	12 000	90 000	2 417
5	18 667	1 043	2 055	3 619	10 000	90 000	2 367
6	18 333	1 043	2 090	4 018	9 500	96 667	2 333
7	18 000	1 038	2 060	4 428	r 9 500	93 333	2 450
8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和50年12月末	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
52.9	86	86	86	125	94	109	132
10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100
12	26	31	12	27	297	313	140
53.1	29	31	16	35	296	323	299
2	36	40	16	48	339	319	487
3	39	33	17	58	322	228	331
4	54	35	47	89	301	196	254
5	41	69	35	96	283	180	203
6	36	74	61	36	167	87	127
7	52	51	119	59	80	65	206
8	46	66	104	129	86	142	209

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
52.7	133.7	108.8	136.2	100.0	136.3	106.4	144.4	271.7	134.7	133.6	137.6
8	127.6	114.2	129.0	96.3	129.0	104.5	133.6	260.0	120.5	124.0	122.3
9	140.6	101.6	144.6	108.3	144.7	104.6	135.7	271.2	157.8	196.8	139.1
10	122.5	99.3	124.8	116.7	124.8	97.9	140.5	303.2	124.2	118.8	129.6
11	134.8	107.4	137.6	126.9	137.6	109.8	147.5	317.3	126.2	123.3	129.1
12	134.1	109.6	136.6	118.5	136.7	112.9	150.8	280.0	125.9	113.4	136.1
53.1	124.9	103.7	127.0	122.2	127.0	109.2	141.0	246.4	123.6	126.6	125.8
2	131.2	102.1	134.1	125.0	134.1	106.4	144.2	259.1	135.1	131.1	142.5
3	140.3	85.3	145.9	122.2	145.9	109.3	162.2	275.8	147.1	166.8	142.3
4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2
5	132.7	73.2	138.8	123.1	138.8	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5
6	137.4	92.8	142.0	121.3	142.0	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製 品 工 業	化学工業	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 木 工 製 品 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
52.7	101.2	158.5	156.2	108.9	111.1	149.3	92.5	94.9	114.3	123.4
8	77.8	137.8	144.6	125.7	118.3	150.1	88.0	103.9	115.1	122.3
9	102.0	164.9	147.5	117.9	114.0	141.5	90.5	109.5	109.9	121.3
10	69.8	178.2	148.3	115.8	107.7	142.8	85.6	93.4	107.9	120.5
11	84.2	172.9	156.2	122.4	109.3	137.2	89.0	113.4	118.4	130.2
12	87.1	157.9	163.3	120.8	115.5	141.3	91.2	108.4	122.8	130.9
53.1	83.0	135.9	145.6	113.7	108.1	119.1	81.9	113.6	96.5	123.2
2	92.0	144.7	148.8	113.8	101.2	133.4	87.0	109.8	107.0	121.3
3	94.1	135.5	159.0	130.7	105.0	148.1	89.8	111.4	125.3	127.6
4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5
5	97.3	170.6	165.5	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9
6	105.5	165.2	169.9	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4

資料：県統計課

## 6 建 築

### 建築主別建築着工

(単位：百万円、千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和50年	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
52.6	410	31 761	73	7 778	120	9 306	217	14 676
7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634
8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612
11	530	47 672	134	21 178	134	9 175	261	17 319
12	438	35 575	69	10 472	101	6 717	267	18 387
53.1	354	28 232	43	5 179	88	7 272	224	15 781
2	499	40 324	103	11 561	111	8 652	285	20 112
3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493
4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218
5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

### 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和50年度	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
52.9	386 947	535	4 312	2 072	337 604	12 489	9 939	19 996
10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618
53.1	366 950	651	4 423	2 273	315 305	14 513	10 103	19 682
2	380 950	602	4 147	2 567	328 081	13 599	9 490	22 464
3	391 225	586	4 282	2 798	339 740	14 120	9 682	20 017
4	391 261	664	4 148	2 610	340 363	11 609	10 341	21 526
5	453 343	589	4 136	2 127	398 412	12 482	10 400	25 197
6	444 725	505	3 997	1 863	386 693	11 562	10 148	29 957
7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891
8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

# 8 金 融

## 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和50年末	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
52.8	25 068	14 509	14 597	7 475	2 590	1 906	2 444	1 789	1 747	1 294
9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318
12	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53.1	26 586	15 354	15 082	8 066	2 779	1 994	2 648	1 881	1 869	1 340
2	26 518	15 570	15 076	8 201	2 784	2 024	2 645	1 901	1 860	1 346
3	27 562	15 898	15 986	8 345	2 867	2 076	2 684	1 947	1 922	1 386
4	27 344	15 900	15 742	8 394	2 886	2 070	2 727	1 946	1 906	1 350
5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338
6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334
7	28 656	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和50年末	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
52.8	435	294	104	366	3 089	1 300	61	85	274
9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	272
12	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53.1	496	326	107	395	3 541	1 258	64	95	288
2	496	331	114	398	3 479	1 274	65	96	249
3	505	340	103	396	3 407	1 296	88	111	418
4	500	346	99	396	3 411	1 294	72	105	418
5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264
6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376
7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
52.8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3	119.0
9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3	118.9
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9	113.8
53.1	119.0	1.2	3.1	117.9	125.0	115.6	115.4	112.4	113.7
2	119.7	0.6	3.7	118.9	125.7	118.2	115.2	112.3	113.4
3	120.6	0.8	4.3	119.3	125.8	117.9	115.9	112.1	115.5
4	121.7	0.9	3.0	119.5	125.8	117.9	116.8	112.1	119.6
5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1	129.3
6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1	132.4
7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.8	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0
9	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0
10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8
53.1	124.5	111.2	127.9	155.7	102.8	143.8	111.8	117.0
2	125.7	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	117.5
3	126.8	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	120.7
4	127.9	121.8	128.0	155.7	102.6	156.9	111.7	120.3
5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8
6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2
7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7

資料：県統計課

## 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和50年	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
52.7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798
8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	28 178
53.1	49 021	25 554	76 714	26 204	184	1 449	1 086	40	21 169	25 087
2	33 658	24 378	34 339	40 884	196	1 297	1 494	83	31 299	27 959
3	55 988	91 637	34 420	41 664	217	1 604	1 882	56	41 440	31 977
4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355
5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715
6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

## 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
52.9	293	104	112	20	24	56	8	6	47	
10	257	100	98	6	22	40	3	3	46	
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68	
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31	
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35	
2	247	85	92	16	15	48	5	5	56	
3	240	86	87	7	15	51	11	3	38	
4	125	35	54	10	5	39	6	2	21	
5	139	31	37	4	7	37	16	2	24	
6	270	79	110	12	21	76	5	13	52	
7	212	70	93	22	18	38	3	4	41	
8	191	64	77	22	19	44	11	4	28	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和50年	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
52.7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
11	242 664	214 141	201 940	12 201	1 383	94.3	94.1	106.9	182 757	27.8	119.4
12	691 121	635 642	342 372	293 270	219 215	53.9	272.2	184.0	304 957	22.5	117.6
53.1	224 199	200 847	183 194	17 653	△24 278	89.5	87.3	97.3	179 725	24.2	119.0
2	231 870	205 921	172 305	33 616	35 394	83.7	89.7	91.0	174 265	29.8	119.7
3	274 601	244 454	356 521	△112 066	△128 994	145.8	105.4	186.9	308 929	18.7	120.6
4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	105.7	196 706	28.1	122.6
全 国											
昭和50年	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
52.7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1
8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8
11	234 706	209 367	183 851	25 516	8 901	87.8	83.2	92.7	179 364	31.6	119.4
12	634 801	578 783	299 239	279 545	200 503	51.7	225.7	151.3	275 453	29.0	119.1
53.1	230 288	204 102	185 896	18 206	22 977	91.1	81.5	93.6	183 640	26.9	119.6
2	232 343	206 063	173 737	32 326	8 320	84.3	81.9	87.1	171 092	31.6	120.1
3	263 573	235 270	217 609	17 661	4 241	92.5	92.1	108.2	207 754	29.1	121.2
4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5
5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2
6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

## 12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和50年	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
52.7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040
8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247
11	64	3.69	1.36	43.0	388 165	242 664	221 040	8 130	13 494	73 827	71 674
12	63	3.67	1.30	43.1	901 781	691 121	667 364	8 207	15 551	139 589	71 071
53.1	63	3.83	1.30	41.4	439 382	224 199	202 226	4 993	16 980	16 090	109 093
2	65	3.78	1.31	41.2	415 652	231 870	200 319	3 508	28 044	102 950	80 831
3	61	3.80	1.28	41.1	583 891	274 601	258 137	3 830	12 634	226 018	83 272
4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859
5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313
6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和50年	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978	
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720	
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
52.7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716	
8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927	
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138	
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873	
11	230 463	201 940	52 169	24 563	6 526	18 064	100 618	28 523	85 600	72 102	12 585	
12	397 851	342 372	66 598	60 386	7 474	43 439	164 476	55 479	393 355	110 575	30 654	
53.1	206 546	183 194	42 928	13 670	7 853	14 678	104 065	23 352	148 006	84 830	15 645	
2	198 254	172 305	50 494	14 206	9 149	20 324	78 132	25 949	138 172	79 225	7 224	
3	386 668	356 521	56 890	33 405	9 756	23 891	232 580	30 147	116 638	80 586	10 218	
4	237 845	212 702	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258	
5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507	
6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524	

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円，件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和50年	5 334	13 475	16 588	※ 717 894	…	…	…
51	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
52.8	7 264	17 828	2 420	202 001	1 532	25 001	612
9	7 795	9 386	2 465	26 759	1 868	22 815	832
10	5 939	14 813	2 775	27 816	1 402	22 322	1 448
11	6 883	22 995	1 784	18 266	1 360	21 947	1 181
12	7 311	15 130	2 742	8 403	594	10 554	233
53.1	8 026	12 343	1 803	27 017	794	17 764	253
2	7 270	11 342	2 132	19 250	561	11 088	218
3	6 808	19 381	2 735	44 610	1 559	16 856	466
4	6 853	25 587	2 109	45 842	1 647	19 314	1 073
5	6 494	14 828	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940
6	7 052	24 334	1 870	42 465	907	11 893	967
7	…	…	2 121	127 280	1 296	15 995	577

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県青少年婦人課 県道路公社

# 14 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和50年度	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
52.8	8 171	16 079	6.7	13 596	6 918	3 245	8 540	21
9	8 168	16 037	6.7	13 496	6 871	3 269	8 376	18
10	8 148	16 023	6.6	13 496	6 914	3 291	8 550	13
11	8 117	16 027	6.6	13 512	6 939	3 267	8 715	12
12	8 120	16 025	6.6	13 462	6 921	3 301	8 801	20
53.1	8 111	16 006	6.6	13 448	6 866	3 287	8 787	16
2	8 130	16 048	6.6	13 458	6 986	3 284	8 908	28
3	8 161	16 113	6.6	13 531	6 925	3 327	9 099	157
4	8 113	15 963	6.6	13 440	6 882	3 270	8 625	75
5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31
6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10
7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
52.8	962	26	1 384	270	68	42	47	40	28	76	41	
9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25	
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28	
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50	
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35	
53.1	705	26	950	252	67	51	60	37	12	36	19	
2	687	24	905	203	68	34	64	26	25	38	27	
3	871	41	1 125	298	91	28	73	51	23	46	48	
4	846	32	1 113	258	72	33	72	41	26	64	36	
5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35	
6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38	
7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.9	35	23	57	30	20	51	1	—	2	1	—	1
10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53.1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1
2	42	23	47	37	19	40	1	1	2	1	1	2
3	48	17	38	43	14	35	3	—	—	—	1	—
4	43	21	47	32	19	41	2	—	—	1	—	2
5	41	25	51	32	22	41	—	—	1	—	—	2
6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2
7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1
8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。  
 (2) 自賠=自動車損害賠償責任保険、保障=政府保障事業で、保険によらず  
 直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
 保険請求相談センター  
 (TEL 0292-26-1693)

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.9	1 895	17	120	1 640	44	13	61
10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53.1	1 439	23	141	1 100	56	15	104
2	1 870	22	118	1 550	71	3	97
3	1 882	15	106	1 506	139	15	101
4	1 527	10	122	1 254	39	12	90
5	2 023	29	114	1 657	111	12	100
6	1 803	17	95	1 495	73	15	108
7	1 808	21	107	1 528	62	9	81
8	1 919	23	132	1 613	39	9	103

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

(単位：件，世帯，棟，人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.8	77	39	135	1	11	69	3 111	3	533 345
9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53.1	161	68	244	5	6	103	5 515	132	273 174
2	314	113	402	3	13	187	9 037	1 717	549 393
3	277	87	334	3	22	157	6 262	517	343 742
4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	298 029
5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	103 528
6	103	51	180	3	9	87	2 800	53	154 068
7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	95 399

資料：県消防防災課

# 【新着資料案内】

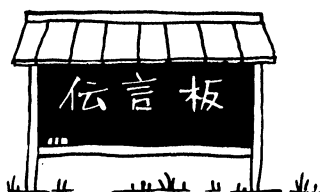
この資料は、8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>建設統計要覧</b>	建設省
第26回国際統計要覧	総理府統計局	昭和52年度版建築統計年報	〃
日本の統計	〃	昭和51年度市町村別財政状況調	自治省
昭和52年版会社企業名鑑	〃	<b>政府関係機関</b>	
昭和52年版会社企業名鑑索引	〃	昭和52年物価指数年報	日本銀行
第28回日本統計年鑑	〃	昭和52年経済統計年報	〃
昭和52年家計調査年報	〃	昭和52年版都道府県別経済統計	〃
昭和52年統計調査技術開発研究報告書	行政管理庁	昭和53年版業務統計年報	国民金融公庫
昭和52年統計調査総覧	〃	<b>茨城県関係</b>	
国民経済計算	経済企画庁	<b>図書目録追録(8)</b>	県会事務局
昭和52年版科学技術庁年報21	科学技術庁	自然はともだち(小学生のための自然読本)	環境指導課
第三次全国総合開発計画第2巻	国土庁	生きている自然(中学生のための自然読本)	〃
昭和53年版国土統計要覧	〃	茨城県職員録	人事課
昭和51年度学校基本調査報告書(小・中・高、他)	文部省	職員の厚生福祉概要	職員課
昭和51年学校基本調査報告書(専修・各種学校)	〃	EDPSコンピュータのあゆみNo.8	電子計算課
昭和51年度児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査	〃	昭和52年度県税等決算額調書	税務課
昭和51年国民健康調査	厚生省	昭和54年度国の予算編成に対する要望事項	企画調整課
昭和52年患者調査	〃	昭和53年度版広報・広聴	広報課
同和対策提要	〃	県民の声	〃
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃	昭和52年度青少年行政のあゆみ	青少年婦人課
昭和51年国民生活実態調査報告	〃	昭和52年業務内容	リハビリテーションセンター
昭和51年産米及び麦類の生産費	農林省	老人医療費等給付事務関係資料	医療福祉課
昭和51年食肉流通統計	〃	昭和53年度市町村交通安全対策現況調	交通安全対策課
昭和51年産工芸農作物等の生産費	〃	茨城の観光レクリエーション現況	観光課
昭和51年産野菜生産費	〃	昭和52年度雇用保険業務概要	雇用保険課
昭和51年産繭生産費調査報告	〃	茨城の農林水産業	農政企画課
昭和51年産果実生産費	〃	昭和52年度農業協同組合検査年報	農業経済課
昭和51年生産農業所得統計	〃	昭和53年度農業改良資金制度関係資料	〃
水産業累年統計第3巻都道府県別統計	〃	昭和52年度事業報告	肥飼料検査所
昭和52年貿易業態統計書	通商産業省通産政策局	自給飼料生産向上特別対策事業実施要領	畜産課
昭和51年度旅客地域流動調査	運輸省	昭和52年度茨城県蚕業試験場年報	蚕業試験場
昭和51年度貨物地域流動調査	〃	茨城県蚕業試験場報告	〃
昭和52年版都市交通年報	〃	昭和53年度卸売市場の概要	食品流通課
昭和53年版都市交通年報	〃	昭和53年度茨城県土木概要	監理課
昭和51年度民鉄統計年報	〃	立木竹林桐樹の伐採補償	用地課
昭和52年版運輸経済統計要覧	〃	昭和52年度国庫補助事業完了実績年度終了実績報告書	道路建設課
労働統計要覧	労働省		



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
茨城の道路 舗装現況図 教育要覧 昭和53年版茨城教育便覧 昭和52年交通白書 人事委員会年報 昭和52年度茨城県職員採用試験結果概要 昭和52年度茨城県地方労働委員会年報	道路建設課 道路維持課 教育委員会 教育庁総務課 警察本部交通部 人事委員会 " 地方労働委員会事務局	昭和52年毎月勤労統計地方調査結果表 宮城の工業 昭和53年版福島県勢要覧 昭和52年工業統計調査結果報告 都民の就業構造 昭和52年神奈川県消費者物価指数 昭和51年三重県統計書 毎月勤労統計調査地方調査年報 昭和52年毎月勤労統計地方調査結果報告書 昭和53年刊行和歌山統計年鑑 昭和52年報県内主要経済指標の動向 沖縄県鉱工業指数	岩手県統計調査課 宮城県統計課 福島県統計調査課 千葉県統計課 東京都人口統計課 神奈川県統計課 三重県統計課 大阪府統計課 奈良県調査課 和歌山県統計課 沖縄県統計課 "
<b>県内市町村関係</b>			
日立市の統計 市民所得 昭和52年版統計ひたちおた かさ 那珂町勢要覧 大宮町勢要覧 八郷町総合計画進捗状況 統計やちよ 牛久助郷一揆	日立市 土浦市 常陸太田市 笠間市 那珂町 大宮町 八郷町 八千代町 阿見町史編さん委員会	<b>会社・団体等関係</b>	
'78 民 力			
昭和52年の家計	北海道調査統計課	昭和52年度運営要覧 昭和52年度放送受信契約数統計要覧 茨城県農業史料 日立市の経済動向 日本国勢図会 昭和52年度電気事業年報 茨城大学地域総合研究所年報第11号	朝日新聞社 茨城県歴史館 日本放送協会 県農業史研究会 日立商工会議所 (財)矢野恒太記念会 東京電力(株) 茨城大学地域総合研究所



## 資料の収集にご協力を

行政資料室は、県庁各課、各市町村の行政にたずさわっている皆さんの仕事が、円滑に行われるための基礎資料を置く図書館です。さらに、一般の県民の皆さんには、県の情報を公開するという使命も負っています。

従来、資料不足から十分なサービスができませんでしたが、少しでも利用者の便を考え、資料の収集に力を入れると同時に、コピーサービスも開始しました。

貴方の課や係で作成されている業務統計、業務報告、年報、国から送り届けられる資料等の一部を誰もが利用できるよう行政資料室へ提供してください。

庁内へは電話をくだされば取りに参ります。市町村では、お手数ですが、出張等を利用して持参頂ければ幸いです。